

富士山火山防災対策協議会降灰対策作業部会及び

降灰対策検討委員会の設置について

(富士山火山防災対策協議会)

1 背景

令和 7 年 3 月に内閣府が公表した「首都圏における広域降灰対策ガイドライン」において、地方公共団体が降灰対策を検討する際の参考となる考え方や留意点が示された。

これを受け、富士山火山防災対策協議会（以下、「協議会」という。）においても、富士山地域の特性に即した具体的な降灰対策の検討が必要となった。

2 目的

協議会として、神奈川県、山梨県、静岡県（以下、「3 県」という。）を対象に、「住民の安全確保」、「情報の発信・周知啓発」、「輸送・移送手段」、「火山灰の除去」などの降灰対策について調査検討を行い、降灰対策ガイドラインとして取りまとめる。

降灰対策の調査検討を行うため、協議会規約第 7 条に基づき、火山専門家及び関係機関で構成する降灰対策作業部会を設置する。あわせて、降灰対策を専門的かつ技術的な観点から詳細に検討するため、火山学、都市防災などの専門家で構成する降灰対策検討委員会を設置する。

降灰対策作業部会及び降灰対策検討委員会は、令和 8 年度中にそれぞれ 4 回開催する予定である。

3 降灰対策作業部会の構成

降灰対策作業部会は、3 県所属の火山専門家、降灰対策に関係する機関及び 3 県の火山防災担当課室で組織する。必要に応じて関係者のオブザーバー参加を認める。

<学識経験者（3 県所属火山専門家）>

所 属	役 職	氏 名
静岡県富士山世界遺産センター	教授	小林 淳
神奈川県温泉地学研究所	研究課長	萬年 一剛
山梨県富士山科学研究所	研究管理幹	吉本 充宏

(※氏名の五十音順)

<機関>

機 関	部 課 室
内閣府政策統括官（防災担当）	
国土交通省関東地方整備局	防災室
	河川部
	道路部
国土交通省中部地方整備局	防災室
	河川部
	道路部
気象庁東京管区气象台	気象防災部
神奈川県	くらし安全防災局防災部危機管理防災課
山梨県	防災局防災危機管理課火山防災対策室
	富士山科学研究所
静岡県	危機管理部危機情報課

4 降灰対策検討委員会の構成

降灰対策検討委員会は、火山学、都市防災、地域防災の専門家及び降灰対策作業部会構成員で組織する。必要に応じて関係者のオブザーバー参加を認める。

<委員>

所 属	役 職	氏 名
静岡大学	客員教授	小山 真人
常葉大学	名誉教授	重川 希志依
日本大学	教授	秦 康範
東京大学	教授	廣井 悠
山梨県富士山科学研究所	所長	藤井 敏嗣

(※氏名の五十音順)